



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 朝倉 基治

TEL 03-4330-4700

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	937	81.7	669	30.2	△203	—	△229	—	△239	—
28年3月期第1四半期	515	109.1	514	110.0	△31	—	22	—	22	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △244百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.05	—
28年3月期第1四半期	0.37	0.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	14,826	3,147	21.0	39.72
28年3月期	16,179	3,379	20.7	42.71

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,117百万円 28年3月期 3,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,750	129.7	110	—	10	—	0	—	0.00	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	78,491,661 株	28年3月期	78,276,661 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	14,486 株	28年3月期	14,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	78,409,812 株	28年3月期1Q	60,708,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等を背景に雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費における消費者マインドの足踏みや企業マインドに慎重な動きがみられるなど、一部において景気に弱さがみられたものの緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は先進国を中心に緩やかな回復傾向が続いたものの、米国の金融政策正常化の影響、中国景気の減速化、急速な資源安と通貨安の進行に伴う新興国経済の不安定化、世界的な地政学的リスクの高まり、さらに英国の欧州連合(EU)離脱による政治及び経済への悪影響等が国内景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、平成28年4月に1米ドル=112円台半ばで始まった米ドル/円相場は、4月末に日銀の追加緩和見送りが発表されると失望の株安・円高を招き、米ドルは1米ドル=106円台前半まで売られました。5月に入ると円売り介入への警戒感から1米ドル=111円台半ばまで値を戻しましたが、6月に、予想を大きく下回る米国雇用統計及びFOMCの利上げ見送りの発表、さらには英国国民投票でEU離脱が決定する等のネガティブ・サプライズで、米ドルは一時的に1米ドル=98円台後半まで大きく値を下げる等相場が大きく変動し、当第1四半期末は1米ドル=103円23銭で取引を終了しました。

また、1ユーロ=128円台前半で始まったユーロ/円相場は、ユーロに特段の材料はなかったものの、急激な円高進行に伴い4月末には1ユーロ=121円台半ばまで下落しました。5月は121円台半ばから124円台半ばの狭いレンジで推移しましたが、6月に入り、ユーロは英国のEU離脱を問う国民投票の世論調査の動向を反映する不安定な相場となり、EU離脱が決定的となった6月24日には一時的に1ユーロ=109円台前半まで急落しました。その後、ユーロは値を戻し、当第1四半期末は1ユーロ=114円56銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社(以下「トレーダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)及び『みんなのオプション』(外国為替オプション取引)のサービスをお客様に提供し収益拡大を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間は主要通貨の価格変動が激しく、同社の収益機会が拡大したことで、トレーディング損益は前年同期を208,841千円上回り、709,880千円(前年同期比41.7%増)の計上となりました。一方、子会社株式会社ZEエナジー(以下「ZEエナジー」といいます。)が営む再生可能エネルギー関連事業は、当第1四半期連結会計期間末までに完成引渡しを予定していたバイオマスガス化発電プラント(1,900kw)の納期が第2四半期連結会計期間にずれ込んだため、完成工事高は211,763千円にとどまり見込みを下回りました。以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、937,379千円(前年同期比421,429千円増、81.7%増)となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、669,944千円(前年同期比155,490千円増、30.2%増)と前年同期を上回りました。

一方、販売費及び一般管理費は、ZEエナジー及び株式会社Nextop.Asia(以下「Nextop.Asia」といいます。)との株式交換により発生したのれんの償却費83,283千円を計上したことに加え、ZEエナジー、Nextop.Asia及び両社の子会社を連結子会社としたため人件費が216,219千円(前年同期比55,792千円増、34.8%増)に増加する等、事業拡大による費用が全般的に増加しました。また、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が増加したため、不動産関係費が251,413千円(前年同期比74,707千円増、42.3%増)に増加したことに加え、外国為替取引事業を中心に広告宣伝費が170,467千円(前年同期比64,490千円増、60.9%増)に増加したこと等により、販売費及び一般管理費は873,439千円(前年同期比327,186千円増、59.9%増)と前年同期を上回りました。

その結果、営業損益は、前年同期を171,696千円下回り、203,494千円の営業損失となりました。

営業外収益は、前年同期に計上した持分法による投資利益59,335千円の計上がなかったため、前年同期より57,454千円減少し、6,144千円(前年同期比90.3%減)となりました。営業外費用は、持分法による投資損失6,529千円の計上及び訴訟関連の未収金に対する貸倒引当金繰入額10,000千円を計上したこと等により、31,837千円(前年同期比22,622千円増、245.5%増)となりました。

その結果、経常損益は前年同期を251,773千円下回り、229,187千円の経常損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期を261,502千円下回り、239,140千円の損失となりました。各セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比39.1%増の712,233千円、セグメント損益は28,774千円改善し、8,196千円の利益となりました。

なお、外国為替取引事業の当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	270,774口座	(前連結会計年度末比	6,336口座増)
預り資産	11,960,395千円	(前連結会計年度末比	1,202,553千円減)

(再生可能エネルギー関連事業)

平成27年12月より連結子会社としたZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は218,274千円、セグメント損益は162,208千円の損失となりました。

(海外金融商品取引事業)

インドネシア子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む当セグメントの営業収益は0円、セグメント損益は7,960千円の損失となりました。

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比74.5%増の109,378千円となったものの、47,421千円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,352,085千円減少し14,826,997千円となりました。これは主に、現金及び預金が146,330千円増加、及び短期差入保証金が515,955千円増加したものの、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が1,715,000千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,119,741円減少し11,679,465千円となりました。これは主に、短期借入金が694,822千円増加したものの、外国為替受入証拠金が1,709,008千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して232,344千円減少し3,147,532千円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が239,140千円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,751	1,133,081
たな卸資産	20,248	21,104
商品	2,071	—
仕掛品	18,177	21,104
完成工事未収入金	145,023	14,060
預託金	11,103,043	9,388,043
顧客分別金信託	11,098,000	9,383,000
その他の預託金	5,043	5,043
トレーディング商品	18,180	129,032
短期差入保証金	564,932	1,080,887
外国為替差入証拠金	564,932	1,080,887
その他	316,702	171,455
貸倒引当金	△21	△40,654
流動資産計	13,154,861	11,897,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,782	51,181
減価償却累計額	△25,664	△26,799
建物(純額)	26,117	24,382
工具、器具及び備品	51,167	51,419
減価償却累計額	△42,852	△43,254
工具、器具及び備品(純額)	8,314	8,164
車両運搬具	21,707	22,343
減価償却累計額	△16,220	△16,932
車両運搬具(純額)	5,486	5,410
リース資産	186,103	196,864
減価償却累計額	△177,445	△191,762
リース資産(純額)	8,657	5,102
無形固定資産		
ソフトウェア	209,744	320,243
のれん	2,367,501	2,283,589
その他	153,080	79,797
投資その他の資産	228,163	188,551
投資有価証券	150,765	117,939
長期立替金	276,286	273,005
その他	67,965	61,613
貸倒引当金	△266,854	△264,007
固定資産計	3,007,066	2,915,241
繰延資産		
開業費	17,046	14,647
その他	108	96
繰延資産計	17,155	14,744
資産合計	16,179,083	14,826,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	55,249	—
預り金	36,246	33,267
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	36,066	33,086
受入保証金	11,100,521	9,391,512
外国為替受入証拠金	11,100,521	9,391,512
短期借入金	519,542	1,214,365
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	2,218	834
未払法人税等	25,583	17,216
その他	808,710	757,541
流動負債計	12,588,071	11,454,737
固定負債		
長期借入金	184,458	197,171
リース債務	3,749	3,535
退職給付に係る負債	21,610	22,922
その他	1,099	1,099
固定負債計	210,918	224,728
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	217	—
特別法上の準備金計	217	—
負債合計	12,799,207	11,679,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,645,178	3,654,173
資本剰余金	4,909,948	4,918,943
利益剰余金	△5,210,093	△5,449,233
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	3,341,865	3,120,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	282
為替換算調整勘定	631	△3,802
その他の包括利益累計額合計	986	△3,519
新株予約権	34,272	28,106
非支配株主持分	2,751	2,229
純資産合計	3,379,876	3,147,532
負債・純資産合計	16,179,083	14,826,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	11,069	3,511
トレーディング損益	501,038	709,880
金融収益	1,300	255
完成工事高	—	211,763
その他の売上高	—	8,926
その他	2,540	3,042
営業収益計	515,949	937,379
金融費用	1,495	1,886
完成工事原価	—	252,077
その他の原価	—	13,471
純営業収益	514,453	669,944
販売費及び一般管理費		
取引関係費	143,213	225,929
人件費	160,426	216,219
不動産関係費	176,705	251,413
事務費	8,776	15,935
減価償却費	28,216	26,445
のれん償却額	—	83,283
租税公課	14,679	29,766
その他	14,234	14,779
貸倒引当金繰入額	—	9,667
販売費及び一般管理費合計	546,252	873,439
営業損失(△)	△31,798	△203,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	882	1,037
為替差益	236	—
償却債権取立益	2,983	107
還付加算金	55	122
持分法による投資利益	59,335	—
その他	105	4,876
営業外収益合計	63,598	6,144
営業外費用		
支払利息	7,327	11,038
持分法による投資損失	—	6,529
開業費償却	—	1,085
貸倒引当金繰入額	—	10,000
その他	1,887	3,183
営業外費用合計	9,214	31,837
経常利益又は経常損失(△)	22,585	△229,187
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	295	217
特別利益計	295	217
特別損失		
その他	0	—
特別損失計	0	—

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,881	△228,970
法人税、住民税及び事業税	979	10,453
法人税等合計	979	10,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,901	△239,424
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△460	△284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,362	△239,140

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,901	△239,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△72
為替換算調整勘定	98	△4,671
その他の包括利益合計	124	△4,744
四半期包括利益	22,026	△244,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,481	△243,646
非支配株主に係る四半期包括利益	△455	△522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融 商品取引 事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計			
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	511,995	—	—	1,413	513,409	2,540	—	515,949
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	61,277	61,277	31,279	△92,556	—
計	511,995	—	—	62,691	574,687	33,819	△92,556	515,949
セグメント利益又は損失 (△)	△20,578	—	△10,189	3,201	△27,566	1,564	△5,797	△31,798

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,797千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融 商品取引 事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計			
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	712,233	211,763	—	10,303	934,300	3,078	—	937,379
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	6,511	—	99,075	105,586	7,406	△112,993	—
計	712,233	218,274	—	109,378	1,039,887	10,485	△112,993	937,379
セグメント利益又は損失 (△)	8,196	△162,208	△7,960	△47,421	△209,393	△6,953	12,851	△203,494

(注) 1. その他区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額12,851千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、トレーダーズ証券が営む「金融商品取引事業」に加え、ZEエナジーが営む「再生可能エネルギー関連事業」、PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む「海外金融商品取引事業」、Nextop. Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」を報告セグメントとして記載しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントに従って作成しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会において、当社連結子会社であるトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社と株式会社Nextop. Asiaが合併することを決議し、平成28年4月1日付にて合併いたしました。なお、本合併に伴い、存続会社であるトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社の商号は、平成28年4月1日付で株式会社Nextop. Asiaへと変更しております。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社
事業の内容	システム開発・システムコンサルティング事業
被結合企業の名称	株式会社Nextop. Asia
事業の内容	システム開発・システムコンサルティング事業

②企業結合日

平成28年4月1日

③企業結合の法的形式

トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社Nextop. Asiaは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社Nextop. Asia

(注)平成28年4月1日付でトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社は商号変更を行い、新商号を株式会社Nextop. Asiaへと変更いたしました。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年12月1日付で株式交換により株式会社Nextop. Asiaを完全子会社化しておりますが、本合併により、各連結子会社が営む金融取引システム開発・保守等に関する事業を一元化する企業再編を実施し、システム開発・管理体制の効率化及び業務遂行の迅速化並びにグループ管理体制の強化を図ってまいります。

合併後は、当社グループの軸事業である外国為替取引事業において、中核子会社トレーダーズ証券株式会社が提供している2種類の外国為替証拠金取引システムの早期統合に注力していくことで、当該事業に関するシステム関連費用の大幅な引き下げ及び収益力の強化を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。